



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 前山 英人

TEL 025-245-4112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,956	△3.2	468	△17.3	458	△14.6	316	△21.7
28年3月期	16,491	△2.5	566	9.0	536	9.1	404	32.2

(注) 包括利益 29年3月期 735百万円 (295.6%) 28年3月期 185百万円 (△85.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.73	—	2.2	1.3	2.9
28年3月期	14.98	—	2.9	1.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,076	14,613	40.5	541.73
28年3月期	36,054	13,959	38.7	517.46

(参考) 自己資本 29年3月期 14,613百万円 28年3月期 13,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,246	△418	△1,004	413
28年3月期	1,567	△141	△1,272	590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	20.0	0.6
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	25.6	0.6
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		27.0	

※ 本日公表の「単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となります。なお、詳細につきましては、P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	4.0	300	△5.5	280	△13.1	200	△25.6	7.41
通期	16,500	3.4	470	0.4	450	△1.8	300	△5.2	111.21

※ 本日公表の「単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は11円12銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株
29年3月期	23,540 株	28年3月期	23,400 株
29年3月期	26,976,535 株	28年3月期	26,976,600 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,612	△5.3	264	△33.8	248	△34.4	138	△53.2
28年3月期	12,265	△2.3	399	6.3	379	△45.2	294	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.12	—
28年3月期	10.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	34,560	15,295	44.3	567.01		
28年3月期	34,713	14,928	43.0	553.37		

(参考) 自己資本 29年3月期 15,295百万円 28年3月期 14,928百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、一時期の新興国等の海外経済の減速や資源価格の下落の動きが一服し、円安の進行により輸出が持ち直したことで企業収益は回復基調にあり、一方で未だ個人消費の伸びに力強さは欠けておりますが、雇用・所得環境の改善は進んでおり、景気は緩やかな回復が続くと見込まれております。

一方、当社企業グループの地元である新潟県内の経済動向は、全般的に一進一退の状況にあり、新潟港では、コンテナ貨物の取扱数量が輸出入ともに前連結会計年度比で若干減少し、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門におきまして、一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量の減少傾向が続きました。一方で、ホテル事業部門では、株式会社ホテル新潟におきまして、宿泊客数や大型宴会の受注の増加等により好調を維持し、株式会社ホテル大佐渡も宿泊客数は前連結会計年度比で減少したものの、修繕費等の経費の削減により増益となり、当連結会計年度の業績に大きく寄与しましたが、当社企業グループ全体では低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は159億5千6百万円（前連結会計年度比3.2%の減収）、営業利益は4億6千8百万円（前連結会計年度比17.3%の減益）、経常利益は4億5千8百万円（前連結会計年度比14.6%の減益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千6百万円（前連結会計年度比21.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めましたが、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、553万8千トン（前連結会計年度比2.7%の減少）となりました。一般貨物全体の取扱数量は微減となりましたが、特に既存の主要貨物の取扱数量の減少が収支に影響いたしました。また、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに減少いたしました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は97億2千9百万円（前連結会計年度比3.2%の減収）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度比56.8%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

大口の不動産賃貸物件の新規契約がありましたが、既存の土地賃貸契約の中途解約等の影響や賃貸物件に係る修繕費が増加したこと等により、同部門の売上高は3億1千5百万円（前連結会計年度比3.0%の減収）、セグメント利益は1億8千7百万円（前連結会計年度比5.3%の減益）となりました。

〔機械販売部門〕

機械販売については、建設機械の大型販売案件が減少したことにより大幅な減収となりましたが、機械整備については、下期に入り大型整備案件が増加した結果、同部門の売上高は13億6千5百万円（前連結会計年度比9.9%の減収）、セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は1千5百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会は低調に推移しましたが、宿泊客数や大型の一般宴会の件数が増加し、レストラン部門も夏季ビアホールの集客効果等もあり堅調に推移いたしました。経費面では、光熱費が前期より低い水準で推移したこと等により、前連結会計年度比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、インターネット宿泊予約の強化等に取り組んだものの、夏季の天候不順の影響等もあり宿泊客数が減少し、前連結会計年度比で減収となりましたが、修繕費や光熱費の削減により増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は28億7千5百万円（前連結会計年度比3.5%の増収）、セグメント利益は1億5千2百万円（前連結会計年度比59.4%の増益）となりました。

〔商品販売部門〕

建設資材の販売は、戸建着工数の増加傾向により住宅用部材の取扱は順調に推移した一方、公共工事の減少によりセメント販売が低調に推移いたしました。また、荷役関連商品を中心とした一般商品の販売も全体的に低調に推移した結果、同部門の売上高は14億7千4百万円(前連結会計年度比7.9%の減収)、セグメント利益は3千1百万円(前連結会計年度比3.1%の減益)となりました。

〔その他〕

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は3億2千3百万円(前連結会計年度比3.0%の減収)、セグメント利益は3百万円(前連結会計年度比85.8%の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は360億7千6百万円となり、対前連結会計年度比0.1%、2千1百万円増加いたしました。資産の増加の主な要因は、流動資産が2億9千4百万円減少、固定資産が3億1千7百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、流動負債が5億6千6百万円、固定負債が6千6百万円それぞれ減少し、純資産が6億5千4百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は40億2千1百万円となり、対前連結会計年度比で6.8%、2億9千4百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が1億7千7百万円、受取手形及び営業未収入金が1億2千6百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、320億5千1百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、3億1千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、投資有価証券が時価の上昇等により4億3百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は88億4千7百万円となり、対前連結会計年度比で6.0%、5億6千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が5億3千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は126億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で0.5%、6千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金が2億3千1百万円減少した一方、繰延税金負債が1億7千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は146億1千3百万円となり、対前連結会計年度比で4.7%、6億5千4百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金が2億3千9百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千1百万円、退職給付に係る調整累計額が1億7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは12億4千6百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが4億1千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが10億4百万円、それぞれ支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円の減少し、4億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億4千1百万円、減価償却費7億1千5百万円、退職給付に係る負債の増加額1億2千7百万円等の資金の増加要因が、利息の支払額1億1百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円等の資金の減少要因を上回り、12億4千6百万円の収入超過（前連結会計年度比20.5%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億9千2百万円等の資金の減少要因により、4億1千8百万円の支出超過（前連結会計年度は1億4千1百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額5億3千万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出1億6百万円、親会社による配当金の支払額8千1百万円等の資金の減少要因により、10億4百万円の支出超過（前連結会計年度は12億7千2百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	37.6	38.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	13.0	11.3	14.4
債務償還年数 (年)	8.2	20.5	7.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	4.5	12.8	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、当社企業グループの事業基盤であります新潟県内の経済動向の先行きが依然不透明である中、運輸部門においては、一般貨物は新規貨物の獲得、コンテナ貨物も前期比で若干の増量を見込み、業務の効率化による経費の削減を更に推し進めることで、安定した収益の確保に取り組んで参ります。

ホテル事業部門は、堅調に推移する見込みであります。ホテル設備の投資も予定しており前期比で増収減益を見込んでおります。

従いまして、次期の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	1 6 5 億円	(平成 2 8 年度比 3 . 4 % 増)
連結営業利益	4 億 7 千万円	(平成 2 8 年度比 0 . 4 % 増)
連結経常利益	4 億 5 千万円	(平成 2 8 年度比 1 . 8 % 減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3 億円	(平成 2 8 年度比 5 . 2 % 減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等との適切なバランスを勘案し、1株あたり3円の配当予定とさせていただきます。

また、次期につきましては、平成29年5月11日に公表しました「単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、同日開催の当社取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第156回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（10株を1株に併合）を実施する予定であるため、同株主総会における承認可決を条件として、併合割合に応じて1株当たり30円の配当を実施する予定としております。

なお、株式併合を考慮しない場合の配当は1株当たり3円となります。

(6) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループ各社は危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による金融政策の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、運輸部門では臨港埠頭、倉庫・上屋などの港湾施設、また、不動産部門では賃貸用不動産、機械営業部門やホテル事業部門も数多くの土地、建物、構築物を保有しております。

これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	423,275
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,188,044
商品	33,495	21,255
仕掛品	9,439	7,636
原材料及び貯蔵品	50,624	48,407
繰延税金資産	190,651	225,816
その他	124,945	113,957
貸倒引当金	△8,180	△6,787
流動資産合計	4,316,107	4,021,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	22,095,635
減価償却累計額	△15,301,253	△15,592,441
建物及び構築物（純額）	6,664,856	6,503,194
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,444,677
減価償却累計額	△2,025,578	△2,033,882
機械装置及び運搬具（純額）	416,883	410,794
土地	21,415,116	21,408,872
リース資産	498,466	590,168
減価償却累計額	△194,730	△216,712
リース資産（純額）	303,736	373,456
建設仮勘定	8,424	1,843
その他	1,156,759	1,184,021
減価償却累計額	△1,026,282	△1,051,557
その他（純額）	130,477	132,463
有形固定資産合計	28,939,493	28,830,624
無形固定資産		
リース資産	5,501	19,474
その他	8,882	7,984
無形固定資産合計	14,383	27,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,906,737
繰延税金資産	61,341	61,585
その他	415,551	421,131
貸倒引当金	△199,946	△195,892
投資その他の資産合計	2,780,244	3,193,562
固定資産合計	31,734,121	32,051,645
繰延資産		
社債発行費	4,373	2,915
繰延資産合計	4,373	2,915
資産合計	36,054,603	36,076,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,788,715
短期借入金	3,180,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	3,031,430
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	114,453
未払法人税等	74,264	73,614
賞与引当金	314,786	308,636
その他	778,426	780,812
流動負債合計	9,414,574	8,847,662
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	4,882,596	4,651,166
リース債務	230,445	285,337
繰延税金負債	1,065,945	1,245,748
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,923,255
役員退職慰労引当金	28,572	—
退職給付に係る負債	1,024,463	1,011,667
資産除去債務	97,241	164,191
その他	176,270	183,266
固定負債合計	12,680,692	12,614,632
負債合計	22,095,266	21,462,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,414,069
自己株式	△6,915	△6,940
株主資本合計	4,926,646	5,166,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	738,164
土地再評価差額金	8,903,581	8,899,239
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△189,901
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,447,501
純資産合計	13,959,336	14,613,871
負債純資産合計	36,054,603	36,076,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,037,118	8,742,725
港湾営業収入	171,109	167,460
不動産売上高	300,974	291,244
機械営業収入	1,471,478	1,306,593
ホテル営業収入	2,772,676	2,868,846
商品売上高	1,572,470	1,445,236
その他の事業収入	1,165,959	1,134,044
売上高合計	16,491,788	15,956,152
売上原価		
運輸作業費	8,318,764	8,123,479
港湾営業費	145,795	144,459
不動産売上原価	111,010	108,998
機械営業費	1,394,980	1,228,245
ホテル営業費	2,343,865	2,368,841
商品売上原価	1,526,019	1,403,790
その他の事業費用	746,905	763,377
売上原価合計	14,587,342	14,141,192
売上総利益	1,904,445	1,814,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,530	202,185
給料	254,885	272,052
賞与	57,366	54,889
賞与引当金繰入額	41,794	40,979
退職給付費用	32,193	32,477
役員退職慰労引当金繰入額	6,327	259
福利厚生費	148,597	147,651
貸倒引当金繰入額	2,675	—
減価償却費	32,556	38,636
雑費	557,274	557,723
販売費及び一般管理費合計	1,338,200	1,346,854
営業利益	566,245	468,104
営業外収益		
受取利息	2,928	85
受取配当金	71,453	59,954
保険解約返戻金	9,192	—
貸倒引当金戻入額	—	2,404
雑収入	19,717	31,340
営業外収益合計	103,292	93,785
営業外費用		
支払利息	120,315	100,387
雑支出	12,576	3,262
営業外費用合計	132,891	103,650
経常利益	536,646	458,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,187	19,409
その他	—	0
特別利益合計	12,187	19,409
特別損失		
固定資産処分損	38,710	27,528
投資有価証券評価損	—	2,506
ゴルフ会員権売却損	286	—
減損損失	—	6,244
特別損失合計	38,996	36,278
税金等調整前当期純利益	509,837	441,369
法人税、住民税及び事業税	98,927	103,563
過年度法人税等	—	17,115
法人税等調整額	6,715	4,355
法人税等合計	105,643	125,034
当期純利益	404,194	316,335
親会社株主に帰属する当期純利益	404,194	316,335

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	404,194	316,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273,926	311,789
土地再評価差額金	221,949	—
退職給付に係る調整額	△166,305	107,365
その他の包括利益合計	△218,282	419,154
包括利益	185,912	735,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,912	735,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			404,194		404,194
土地再評価差額金の取崩			△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	318,831	—	318,831
当期末残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					404,194
土地再評価差額金の取崩					△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	△213,848
当期変動額合計	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	104,982
当期末残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			316,335		316,335
自己株式の取得				△25	△25
土地再評価差額金の取崩			4,342		4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,747	△25	239,722
当期末残高	1,950,000	809,241	2,414,069	△6,940	5,166,369

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					316,335
自己株式の取得					△25
土地再評価差額金の取崩					4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311,789	△4,342	107,365	414,812	414,812
当期変動額合計	311,789	△4,342	107,365	414,812	654,534
当期末残高	738,164	8,899,239	△189,901	9,447,501	14,613,871

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,837	441,369
減価償却費	702,719	715,764
減損損失	—	6,244
繰延資産償却額	1,457	1,457
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,807	△5,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	△274	△6,149
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,812	△14,920
退職給付費用	16,665	14,295
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,906	127,301
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△4,659	—
受取利息及び受取配当金	△74,382	△60,040
支払利息	120,315	100,387
有形固定資産売却益	△12,187	△19,409
有形固定資産処分損	38,710	27,528
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2,506
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	286	—
売上債権の増減額（△は増加）	54,282	126,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,652	16,259
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,508	12,240
仕入債務の増減額（△は減少）	146,281	△68,813
破産更生債権等の増減額（△は増加）	20,095	4,114
その他の負債の増減額（△は減少）	△42,311	16,440
その他	△4,441	2,581
小計	1,433,520	1,440,306
利息及び配当金の受取額	74,382	60,040
利息の支払額	△122,223	△101,365
法人税等の支払額	△80,703	△169,791
法人税等の還付額	262,752	16,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,728	1,246,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△2,402
定期預金の払戻による収入	3,600	2,400
有形固定資産の取得による支出	△260,339	△392,088
有形固定資産の売却による収入	26,638	8,496
有形固定資産の除却による支出	△13,464	△13,931
無形固定資産の取得による支出	△1,911	△2,830
保険積立金の解約による収入	102,219	—
投資有価証券の取得による支出	△2,723	△3,048
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△3,095	△15,943
その他の収入	10,684	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,395	△418,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△920,000	△530,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,076,519	△3,186,597
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△95,255	△106,856
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△80,886	△81,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,660	△1,004,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,303	△177,220
現金及び現金同等物の期首残高	436,983	590,287
現金及び現金同等物の期末残高	590,287	413,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度末において、連結子会社の事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、同除去に係る工事費用の増加等の情報を入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

これに伴い、この見積りの変更による増加額64,848千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による損益に与える影響はございません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,041,644	300,974	1,471,478	2,772,676	1,572,470	16,159,244	332,543	16,491,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,894	24,664	43,443	6,889	27,940	110,831	1,277	112,109
計	10,049,538	325,639	1,514,922	2,779,565	1,600,410	16,270,076	333,821	16,603,897
セグメント利益（△は損失）	231,667	198,075	△15,935	95,662	32,113	541,584	22,173	563,757
セグメント資産	18,823,052	5,232,993	752,090	4,640,378	272,222	29,720,738	1,159,990	30,880,728
その他の項目								
減価償却費	366,996	36,261	38,559	224,253	117	666,188	21,025	687,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,933	18,655	-	158,103	-	495,692	23,755	519,447

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,721,396	291,244	1,306,265	2,868,846	1,445,236	15,632,989	323,162	15,956,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,562	24,664	58,815	6,623	29,146	127,811	570	128,382
計	9,729,958	315,908	1,365,080	2,875,470	1,474,383	15,760,801	323,732	16,084,534
セグメント利益（△は損失）	100,149	187,573	△9,355	152,455	31,131	461,954	3,146	465,101
セグメント資産	18,863,118	5,180,292	640,545	4,744,691	157,311	29,585,959	1,151,396	30,737,355
その他の項目								
減価償却費	384,060	35,169	35,167	218,754	614	673,767	21,442	695,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,499	36,002	887	240,325	1,864	603,579	16,672	620,252

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,270,076	15,760,801
「その他」の区分の売上高	333,821	323,732
セグメント間取引消去	△112,109	△128,382
連結財務諸表の売上高	16,491,788	15,956,152

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,584	461,954
「その他」の区分の利益	22,173	3,146
セグメント間取引消去	1,008	1,083
その他の調整額	1,479	1,920
連結財務諸表の営業利益	566,245	468,104

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,720,738	29,585,959
「その他」の区分の資産	1,159,990	1,151,396
全社資産（注）	6,325,151	6,425,199
その他の調整額	△1,151,276	△1,086,388
連結財務諸表の資産合計	36,054,603	36,076,166

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	666,188	673,767	21,025	21,442	15,506	20,554	702,719	715,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,692	603,579	23,755	16,672	37,193	25,841	556,640	646,093

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	6,244	6,244

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	517.46円	541.73円
1株当たり当期純利益金額	14.98円	11.73円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	404,194	316,335
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	404,194	316,335
期中平均株式数（千株）	26,976	26,976

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更および株式併合）

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第156回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位あたりの価格について、東京証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮し、株式併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

（1）併合する株式の種類及び割合：当社普通株式について、10株を1株に併合いたします。

（2）株式併合の効力発生日：平成29年10月1日

なお、単元株式数の変更および株式併合に関する詳細につきましては、平成29年5月11日公表の「単元株式数の変更、株式併合、発行可能株式総数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂牧 克記(現 常務執行役員)

取締役 前山 英人(現 常務執行役員)

取締役(非常勤) 祖母井 紀史(うばがい よしふみ)

(現 JFEスチール株式会社理事 関連企業部長)

(注) 祖母井 紀史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 鶴巻 雅人

取締役(非常勤) 廣瀬 政之

③ 就退任予定日

平成29年6月23日